

オープン市場短信 (2018年6月)

2018.6.15

◆ 5月のCP市場動向

5月末のCP市場残高は、17兆2,527億円（前月比+1兆285億円）で、前年同月比で15ヶ月連続の増加となった。業態別の残高では、一般事業法人は月末近辺に法人税払いや賞与等の資金需要から、6兆3,978億円（前月比+1兆6,430億円）と大幅に増加した。一方、その他金融は8兆2,712億円（同△4,001億円）、金融機関が1兆4,176億円（同△1,152億円）、ABC Pは1兆1,661億円（同△992億円）とそれぞれ減少した。発行レートのレンジは、投資家の購入ニーズが強くマイナス圏での出合いが中心となった。

【新発3M物の発行レート】

最上位銘柄（a-1+格）△0.010%～0.000%近辺。一般事業法人（a-1格）△0.010%～0.000%近辺。その他金融銘柄（a-1格）0.000%割れ～0.027%近辺。

【業態別残高内訳】

（単位：億円）

業 態	5月末残高	4月末残高	増 減
一般事業法人	63,978	47,548	16,430
その他金融	82,712	86,713	-4,001
金融機関	14,176	15,328	-1,152
政府系金融	0	0	0
銀行等	3,490	3,510	-20
証券	10,686	11,818	-1,132
ABC P	11,661	12,653	-992
計	172,527	162,242	10,285

（注：買入消却分含む）

【格付け別の発行レート】

5月のCPLレートレンジ

(単位：%)

格付	1か月	2か月	3か月
a-1+ (一般事法)	△ ～ 0.0000%	△ ～ ——	△ ～ ——
a-1 (一般事法)	△ ～ 0.0125%	△ ～ 0.0010%	△ ～ ——
a-1+ (リース銘柄)	△ ～ 0.0000%	△ ～ 0.0000%	△ ～ 0.0000%
a-1 (リース銘柄)	△ ～ 0.0000%	△ ～ 0.0000%	△ ～ 0.0020%
a-2	0.0000% ～ ケ0.10%	0.0000% ～ ケ0.10%	△ ～ ケ0.10%

《CPオペ》

CP等買入オペのオファー額は、月間で合計6,000億円と、前月比で△1,500億円減額された。減額された中、8日のオペではディーラーの売却ニーズは消極的で、按分レートは前回比(4/24：△0.005%)横ばいであった。15日のオペは、発行が少なかった事から△0.007%と低下した。月末スタートの28日のオペにおいて、按分レートが△0.004%と前回比+0.003%上昇した要因は、月末の大量発行の引受に備えたポジション売却ニーズがあったと思われる。 (月末オペ残高：2兆2,942億円)

【日銀CP等買入れオペ実績】

(単位：億円)

実施日	実行日	オファー金額	応札額	落札額	按分・全取	平均落札	按分比率
5月8日	5月11日	2,000	5,846	1,970	-0.005%	0.000%	55.9%
5月15日	5月18日	2,000	5,696	1,981	-0.007%	0.000%	53.5%
5月28日	5月31日	2,000	5,320	1,992	-0.004%	0.002%	54.3%

《ABC P》

ABC Pは、1兆1,661億円(前月比△992億円、前年同月比△1,132億円)であった

《短期社債登録状況》

証券保管振替機構によると、5月末時点における発行登録企業数は、スーパートラスト(16～20)の5社が新規登録し、新銀行東京とジョイント・コーポレーションの2

社が登録抹消をしたことから、519社となった。

«CP現先市場»

現先(S/N)レートは運用ニーズ強く、マイナス~0%近辺での出会いで0%では引き続き買い残り状態となっていた。

◆ 6月のCP市場動向

6月末のCP発行残高は、一般事業法人の四半期末決算の残高調整により、前月(17兆2,527億円)を下回ると思われる。月末残高は16兆円台後半に止まるものの、前年同月(15兆802億円)対比では、16ヶ月連続プラスとなるだろう。月初、償還超が続き閑散な市況となっているが、前月同様、月末近辺には賞与や納税資金対応から幅広い企業の新規案件が見込まれる。発行レートは、一般事業法人(a-1格付)の銘柄でマイナス~0%近辺、その他金融・リースの銘柄(同格付)でマイナス~0.02%台での出会いを予想する。

«CPオペ»

今月のCP等買入オペは、5日、12日(実施済み)と、26日で、月間合計7,500億円が予定されている(前月比+1,500億円の増額)。5日のオペ(2,500億円)は500億円の増額となり、按分レートは $\Delta 0.005\%$ と前回オファー分から $\Delta 0.001\%$ 低下した。12日のオペも予定通り2,500億円でオファーされ、ディーラーの売却ニーズは弱く応札額も減少、按分レートは前回比 $\Delta 0.002\%$ 低下し $\Delta 0.007\%$ となった。月末日スタートのオペは、新規発行の伸び悩みからディーラーの売却ニーズ後退が予想される為、按分レートは更に低下方向と思われる。

«CP現先市場»

CP現先レートは、投資家の運用ニーズが強く、引き続きマイナスから0%近辺での出会いであろう。

参考資料 (出所：証券保管振替機構)

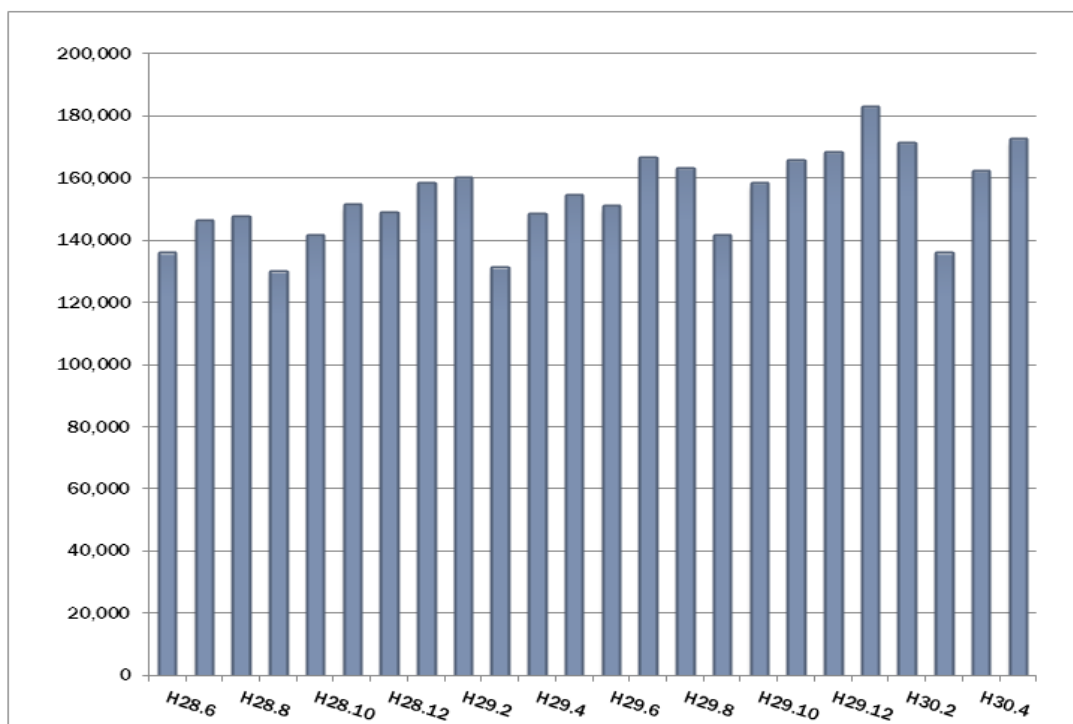
【5月末発行残高 上位10社】

(単位：億円)

	発行企業名	5月末残高	4月末残高
1	三井住友ファイナンス&リース	10,399	10,779
2	三菱商事	8,460	4,060
3	三菱UFJリース	7,407	7,570
4	東京センチュリー	6,304	6,300
5	興銀リース	5,133	5,243
6	クレディセゾン	5,035	4,415
7	コンチェルト・レシーバブルズ・コーポレーション	4,704	5,286
8	新日鐵住金	4,410	3,070
9	パナソニック	4,200	3,300
10	J A三井リース	4,060	4,000

【短期社債月末残高】 (H28年6月～H30年5月)

(単位：億円)



本資料は投資環境等に関する情報提供を目的として作成したものです。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。有価証券等の取引には、リスクが伴います。投資についての最終決定は、投資家ご自身の判断と責任においてなされるようお願いいたします。当社は、いかなる投資の妥当性について保証するものではありません。記載された意見や予測等は作成時点のものであり、正確性、完全性を保証するものではなく、今後予告なく変更されることがあります。

上田八木短資株式会社

登録金融機関 近畿財務局長（登金）第 243 号

大阪本社 〒541-0043 大阪市中央区高麗橋 2 丁目 4 番 2 号

東京本社 〒103-0022 東京都中央区日本橋室町 1 丁目 2 番 3 号

加入協会 日本証券業協会